

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間		第85期 第2四半期 連結累計期間		第84期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,700,375		2,023,417		6,691,703
経常利益又は経常損失()	(千円)		198,752		82,644		221,888
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)		295,276		90,045		29,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		294,074		88,723		31,473
純資産額	(千円)		1,242,521		1,479,345		1,568,068
総資産額	(千円)		6,723,737		6,393,320		7,110,807
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)		32.93		10.04		3.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		18.2		22.8		21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		273,327		130,021		861,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,720		35,392		73,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		105,363		265,519		332,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		601,397		595,451		1,032,715

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間		第85期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		14.33		8.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第84期第2四半期連結累計期間及び第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、景気持ち直しの動きが加速しましたが、債務問題とそれに伴う金融市場の動揺を背景に欧米経済の景気減速感が強まり、急激な円高進行も加わって、先行きの不透明感が続く状況となっております。

こうした中、当社グループでは本年4月より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連および工事施工関連の受注がともに伸び悩み、受注高は前年同四半期比18.5%減の2,472百万円となりました。受注高の減少に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高も前年同四半期に比べ25.1%減少の2,023百万円となりました。

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、経営の合理化を促進し、経費の削減に努めております。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少したものの、当社が得意とするビッグマン・レイズボーリング工事等の大型工事において原価率の低減を図ったことにより、売上総利益は前年同四半期より65百万円増加し、販売費及び一般管理費も前年同四半期に比べ18百万円削減したことから、営業損失は40百万円（前年同四半期は124百万円の営業損失）になりました。また、ODAによる海外工事に伴うリスクヘッジを目的とした為替予約において、円高の進行により為替差損24百万円の営業外費用が発生したことにより、経常損失は82百万円（前年同四半期は198百万円の経常損失）となり、当第2四半期連結累計期間は四半期純損失90百万円（前年同四半期は295百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比21.0%減の1,326百万円となり、国内、海外ともに売上高が伸び悩みました。特に海外において中国向けの機械販売が減少したことで、売上高は1,197百万円と前年同四半期比19.2%減となり、セグメント損失（営業損失）116百万円（前年同四半期は123百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比15.4%減の1,146百万円となりました。国内はビッグマン・レイズボーリング工事の進捗が完成工事高に寄与したものの、

海外のODA工事が減少したことから、売上高は825百万円と前年同四半期比32.2%減となりましたが、ビッグマン・レイズボーリング工事等の大型工事の原価低減を図った結果、セグメント利益（営業利益）として75百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して717百万円減少し、6,393百万円となりました。

流動資産は、ボーリング機器関連において生産高の増加により商品及び製品が341百万円、仕掛品が39百万円増加し、工事施工関連においては仕掛工事が進捗し始めたことにより未成工事支出金が198百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が主に回収により861百万円減少し、また現金及び預金も主に借入金の返済により401百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して650百万円減少し、4,353百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品などで3百万円の設備投資を行いました。減価償却の実施、一部資産の除売却等により、前連結会計年度末と比較して固定資産全体では66百万円減少し、2,040百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して628百万円減少し、4,913百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が20百万円、賞与引当金が3百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が支払いにより400百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により86百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して452百万円減少し、2,878百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が約定弁済により153百万円、社債が償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して176百万円減少し、2,035百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として90百万円を計上したことなどから1,479百万円となりましたが、総資産を圧縮したことにより、自己資本比率は前期末の21.8%から22.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより595百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は273百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少866百万円、未成工事受入金の増加86百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上75百万円、たな卸資産の増加590百万円、仕入債務の減少380百万円、法人税等の支払い129百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入により35百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は105百万円の支出)となりました。長期借入金は85百万円を新規に借入れたものの、約定弁済により221百万円の返済を、社債は25百万円の償還をいたしました。短期借入金は、400百万円の調達に対し、504百万円の返済を実行いたしました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,970,111		1,846,297		648,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5 1	2,300	25.64
江口 工	東京都世田谷区	1,021	11.38
鈺研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17 22 目白中野ビル1F	280	3.13
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 6	274	3.05
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 1	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	115	1.28
鈺研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17 22 目白中野ビル1F	99	1.11
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20 10	86	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 1	82	0.92
加藤 信一	神奈川県川崎市麻生区	62	0.69
計		4,466	49.79

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,200	89,612	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,612	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (設計・製造担当兼 品質 保証室長)	取締役 (製造本部長)	石坂 了	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,477	723,690
受取手形及び売掛金	1,419,531	848,451
完成工事未収入金	480,224	189,394
商品及び製品	1,196,774	1,537,934
仕掛品	206,292	245,808
未成工事支出金	79,595	278,540
原材料及び貯蔵品	376,781	386,093
前渡金	72,027	46,806
その他	64,839	110,486
貸倒引当金	17,784	14,123
流動資産合計	5,003,760	4,353,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	654,328	590,971
有形固定資産合計	2,005,894	1,942,537
無形固定資産		
投資その他の資産	7,114	6,885
投資その他の資産		
その他	236,632	230,603
貸倒引当金	142,593	139,788
投資その他の資産合計	94,038	90,815
固定資産合計	2,107,047	2,040,238
資産合計	7,110,807	6,393,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,879	1,116,939
工事未払金	26,735	47,250
短期借入金	844,779	740,000
1年内返済予定の長期借入金	433,480	451,480
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
賞与引当金	113,989	117,635
受注損失引当金	4,700	-
その他	339,233	355,124
流動負債合計	3,330,796	2,878,429
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	1,090,280	936,540
退職給付引当金	708,805	711,063
役員退職慰労引当金	99,097	98,988
資産除去債務	10,858	10,925
その他	202,899	203,028
固定負債合計	2,211,941	2,035,545
負債合計	5,542,738	4,913,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,119,319	2,209,364
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,413,677	1,323,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	549
土地再評価差額金	136,943	136,943
その他の包括利益累計額合計	136,055	136,393
少数株主持分	18,335	19,319
純資産合計	1,568,068	1,479,345
負債純資産合計	7,110,807	6,393,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,700,375	2,023,417
売上原価	2,189,941	1,447,914
売上総利益	510,433	575,502
販売費及び一般管理費	¹ 634,590	¹ 616,209
営業損失()	124,156	40,706
営業外収益		
受取利息	1,232	654
受取配当金	137	37
受取手数料	2,024	-
貸倒引当金戻入額	-	4,525
賞与引当金戻入額	-	840
その他	4,459	8,353
営業外収益合計	7,854	14,410
営業外費用		
支払利息	35,089	27,406
支払手数料	1,719	159
為替差損	42,758	24,975
その他	2,882	3,807
営業外費用合計	82,450	56,348
経常損失()	198,752	82,644
特別利益		
固定資産売却益	2,259	68
貸倒引当金戻入額	10,706	-
賞与引当金戻入額	5,464	-
債権受贈益	-	7,861
特別利益合計	18,430	7,929
特別損失		
固定資産売却損	122	587
固定資産除却損	571	200
減損損失	² 6,719	-
投資有価証券評価損	1,669	-
臨時損失	³ 23,931	-
不適切取引損失	⁴ 69,484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,878	-
特別損失合計	106,377	787
税金等調整前四半期純損失()	286,698	75,502
法人税、住民税及び事業税	8,913	13,228
法人税等調整額	367	329
法人税等合計	8,545	13,558
少数株主損益調整前四半期純損失()	295,243	89,060
少数株主利益	32	984
四半期純損失()	295,276	90,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	295,243	89,060
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,169	337
その他の包括利益合計	1,169	337
四半期包括利益	294,074	88,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,106	89,707
少数株主に係る四半期包括利益	32	984

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	286,698	75,502
減価償却費	77,101	65,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,878	-
減損損失	6,719	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,669	-
有形及び無形固定資産除却損	571	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,687	6,467
賞与引当金の増減額(は減少)	26,042	3,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,035	2,257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,134	5,631
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,163	4,700
受取利息及び受取配当金	1,370	691
支払利息	35,089	27,406
為替差損益(は益)	128	6,331
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,136	519
売上債権の増減額(は増加)	500,624	866,209
未成工事受入金の増減額(は減少)	59,245	86,360
前受金の増減額(は減少)	3,300	15,452
たな卸資産の増減額(は増加)	35,570	590,023
仕入債務の増減額(は減少)	131,188	380,424
前渡金の増減額(は増加)	61,164	25,221
未払費用の増減額(は減少)	74,550	6,499
その他	95,688	77,426
小計	321,281	67,625
利息及び配当金の受取額	1,169	691
利息の支払額	36,172	27,676
役員退職慰労金の支払額	4,500	5,740
法人税等の支払額	16,176	29,671
法人税等の還付額	7,726	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,327	130,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	607	35,477
定期預金の払戻による収入	3,864	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,868	2,647
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,037	826
貸付金の回収による収入	220	120
その他	925	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,720	35,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	927,779	400,000
短期借入金の返済による支出	822,400	504,779
長期借入れによる収入	-	85,500
長期借入金の返済による支出	185,720	221,240
社債の償還による支出	25,000	25,000
その他	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,363	265,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	6,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,556	437,263
現金及び現金同等物の期首残高	429,840	1,032,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 601,397	1 595,451

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 177,190千円	1 手形割引高 受取手形割引高 223,340千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ボーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について今後、売却できる見込みがなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>3 臨時損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(23,931千円)を臨時損失として計上いたしました。</p> <p>4 不適切取引損失</p> <p>当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当第2四半期連結累計期間において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。</p>	給与手当	241,881千円	賞与引当金繰入額	65,990千円	退職給付費用	9,157千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,134千円	減価償却費	9,246千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円	遊休	電話加入権		4,012千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">237,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> </table>	給与手当	237,373千円	賞与引当金繰入額	58,541千円	退職給付費用	9,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,291千円	減価償却費	8,137千円
給与手当	241,881千円																																
賞与引当金繰入額	65,990千円																																
退職給付費用	9,157千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,134千円																																
減価償却費	9,246千円																																
用途	種類	場所	減損金額																														
遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円																														
遊休	電話加入権		4,012千円																														
給与手当	237,373千円																																
賞与引当金繰入額	58,541千円																																
退職給付費用	9,400千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,291千円																																
減価償却費	8,137千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び預金	695,055千円	現金及び預金	723,690千円
預入期間が3か月超の定期預金	51,507 "	預入期間が3か月超の定期預金	81,555 "
担保に供している定期預金等	42,149 "	担保に供している定期預金等	46,683 "
現金及び現金同等物	601,397千円	現金及び現金同等物	595,451千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,481,467	1,218,907	2,700,375		2,700,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,509	133	6,642	6,642	
計	1,487,977	1,219,040	2,707,018	6,642	2,700,375
セグメント損失	123,181	1,178	124,360	203	124,156

(注) 1. セグメント損失の調整額203千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,502	825,915	2,023,417		2,023,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,026	18	11,044	11,044	
計	1,208,529	825,933	2,034,462	11,044	2,023,417
セグメント利益又は損失()	116,677	75,563	41,114	407	40,706

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額407千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円93銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	295,276	90,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	295,276	90,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。